

一八四〇年代のバーミンガム学派

——異端の経済政策思想——

西 沢 保

はじめに

「反穀物法同盟の前にバーミンガム政治同盟が、マンチェスター学派の前に……バーミンガム学派が存在し、リチャード・コブデンの前にはトマス・アトウッドがいた」とエイサ・ブリグズは書き、一八四〇年代には、「マンチェスター学派がバーミンガム学派を圧倒していた」とS・G・チェックランドは書いた。アトウッドの貨幣改革・議会改革運動は、確かに一八三九年の国民請願の敗北で一応の終止符を打った。しかし金本位制に反対するバーミンガム学派の活動は、一八四〇年代にも休止していたわけではなく、さらにその周囲には、一方的な

自由貿易に反対する様々の勢力があった。リカード主義とマンチェスター学派が勝利したといわれる一八四〇年代に、金本位制と自由貿易に反対してオルターナティブを模索した諸勢力の歴史的考察が筆者のねらいであり、本稿はその序論的作業である。

(1) A. Briggs, *Victorian Cities*, 1963, Pelican Books, 1968, p. 185.

(2) S. G. Checkland, "The Birmingham Economists, 1815—1850," *Economic History Review*, 1948, p. 18.

なおアトウッドについては、とりあえず以下を参照。A. Briggs, "Thomas Atwood and the Economic Back-ground of the Birmingham Political Union," *Cambridge Historical Journal*, 1948, pp. 190—210. F. W. Fetter, ed.,

Selected Economic Writings of Thomas Attwood, 1964,
Introduction.

一 一八四〇年代初頭のバーミンガム学派

国民請願が大差で敗れ、アトウッドが失意のうちに議會を退いた⁽¹⁾しばらく後、一八四〇年六月、バーミンガムの商業的繁栄に深い関心をもつ商人および製造業者の会合があった。⁽²⁾この時の議長は、一八四二年にバーミンガム市長になったJ・ジェームズだったが、彼らは「通貨準備委員会」を作り、「有効で充分な通貨」の採用を政府に求める決議書を、マンチェスター、リヴァプール、シェフィールド、グラスゴウなどの商業団体、およびミッドランドの大地主に送り、通貨制度の改革に関して協力を求めた。⁽³⁾この決議書を起草したのはおそらくS・A・ゴダードであるが、J・ジェームズ、S・A・ゴダード、W・チャンス、P・H・マンツ、W・マッシュューズ、H・V・ウォート、T・C・ソールトなどから成るこの通貨準備委員会の委員の多くは、一八四二年バーミンガム商業会議所の再建に力を尽した人々であった。⁽⁴⁾一八四〇年代の貨幣改革運動の中心は、バーミンガム商業会議

所であり、アトウッドを継いで下院議員となったG・F・マンツ、およびT・C・ソールト、S・A・ゴダードが、その主要な推進者であったのである。

ゴダードは、ナポレオン戦争直後にアメリカからバーミンガムのエジバーストンに移住した商人だった。彼は当初からバーミンガム政治同盟に加わり、同時に通貨問題に関する「第一級の著述家」であった。⁽⁵⁾一八一九年の金兌換再開法以来の通貨制度の諸害を列挙しながら、ゴダードは一八四〇年一月次のように書いた。現行の通貨制度に帰因する経済変動の効果的な救済は、「金貨が現在使われているのと正に同じように使用される、法定紙幣の政府による創出、発行」である。この法定通貨の量は、「当初二十万から二千五百万〔ポンド〕に固定され、その後人口と一般商取引との増大に伴って、議会の法令によって増額される。この貨幣は、……あらゆる場合に法定通貨であり、議会が任命する委員会の管理下に置かれる。」彼の考察によれば、過去の統計から、「流通しているイングランド銀行券の量が約二千二百万スターリングで、生産諸階級は完全に雇用され、巨大な商業活動は容易に安全に営まれ、租税は豊富になる」のであった。⁽⁶⁾

これに対して、パーミンガム最大の銀行テラーズ・アンド・ロイズのJ・テラーが、政府による少額法定紙幣の発行は、際限のない紙幣の発行と政府による国民の詐欺に道を開くと批判した。テラーの批判にゴダードは次のように応えた。これまでいかなる政府も、紙幣を永続的通貨として確立しようとしたことはなく、それを国民の福利のためにしようとしたこともなかった。紙幣の発行はいつも、戦費調達などのためであった。国民とりわけ労働階級は、この事実をよく考慮すべきである。そしてゴダードは、法定紙幣がいつも民主的議会の管理下に置かれていれば、それが過度に減価されることはありえないと主張した。彼にとって問題は、「制限されよく規制された政府紙幣」という計画を、社会が受け入れる用意があるかどうか、すなわちこの計画の採用を議会に承認させようとする動きに、あまりに多くの既存の諸組織が反対しないかどうかであったのである。⁽⁸⁾

ゴダードやソールトをはじめとするパーミンガム通貨委員会は、個人銀行と株式銀行の援助なしに、この国の商取引は営みえないと主張した。こういう銀行の性質上、「その経営者は顧客の地位と必要とを熟知するようにな

り、中央発券銀行の管理者が決して為しえない様に、発券と援助を交易と商業の要求に適合させることができ⁽⁹⁾る。」ゴダードによれば、個人銀行と株式銀行の大きな利点は、「その発券量を交易の必要と社会の要求に適合させる」ことであった。パーミンガム学派のこのような主張は、通貨学派やマンチェスター学派のそれとは根本的に異なる。後者が、通貨発行の基準をイングランド銀行の金保有量に置いたのに反し、前者は産業と交易そして社会の必要を通貨発行の基準にしたのである。ソールトは次のように述べた。彼が要求することの全ては、「商人や製造業者が健全な交易を営み、正直な職工が、彼の骨折りと技巧との正当な報酬を稼得しうるのに充分な貨幣の発行である。この健全な均衡のために彼〔ソールト〕はいつも闘ってきたのである」と。⁽¹⁰⁾

パーミンガム通貨委員会は一八四〇年九月、マンチェスター商業会議所に対し、「貨幣制度に関して何らかの共同戦線に合意できるかどうか」、を確認するための会議を要請することを決議した。⁽¹¹⁾そして十一月、現行の貨幣制度に反対し、共同で政府に抗議することを要請する代表団を送った。それは、ガラス工業チャンス商会の

W・チャンス、ダドリーの鉄・石炭業者W・マッシュューズ、ランプ製造業者のソールト、そしてゴダードの四人から成っていた。チャンスが自ら認めたように、この通貨委員会は、その通貨政策に関して必ずしも同意に至っておらず、四人の代表の間にも提言の相違が見られた。マンチェスター商業会議所での会見の席上、チャンスとマッシュューズとは、より安定的な通貨の基礎として、金と銀との複合本位あるいは銀本位を提案し、ゴダードとソールトとは、その時の価格水準によって規制される不換紙幣の発行を提唱した。

ソールトは、その価格が「独断的に」決められる金本位制に反対し、それは、「風が吹いてくる方向を見定める風見鶏を釘付けにするようなものだ」と述べた。彼は、通貨の健全な状態を示す物価水準の下では、金一オンスが四ポンドで購買されると推定し(法定レートは金一オンズ三ポンド一七シリング一〇・ $\frac{1}{2}$ ペンズ)、金の市場価格がそれ以上になる時は、紙幣の発行を停止し、それ以下の時には新たな証券が要求されるべきだと考えた。しかしながらゴダードが認めたように、当時の一般的見解の下では、不換紙幣の確立はほとんど「実現不可能」

であった。⁽¹²⁾マンチェスター商業会議所は、バーミンガムの申し入れに対し、「通貨問題に関して特別の見解を強調することは望ましくない」と返答し、当時審議中だった「証券銀行に関する特別委員会」が終了する前に、この問題を「少しでも先へ進めることは……不都合である」⁽¹³⁾と全会一致で決議したのである。

(1) See D. J. Moss, "A Study in Failure: Thomas Atwood, M. P. for Birmingham, 1832—1839," *Historical Journal*, 1978, pp. 545—70.

(2) *The Address. Resolutions agreed at a Meeting... held in the Committee Room of the Town Hall, Birmingham, June 29th, 1840.* J. B. Smith Papers, Manchester Public Library. *Resolutions of Aris's Birmingham Gazette*, July 6, 1840 にも掲載された。

(3) Ditto.

(4) G. H. Wright, *Chronicles of the Birmingham Chamber of Commerce, A. D. 1813—1913*, Birmingham, 1913, pp. 117—23.

(5) "The Late Mr. Samuel Aspinwall Goddard," *Edgworthstonia. A Monthly Local Magazine*, Vol. VI, No. 64, Aug. 1886, pp. 113—18.

(6) S. A. Goddard to the Editor of the *Birmingham Journal*, July 4, 1840. *Aris's Birmingham Gazette*, July

- 6, 1840.
- (7) J. Taylor to J. James, Chairman of the Currency Provisional Committee, June 21, 1840. *Birmingham Journal*, July 4, 1840.
- (8) Speech of S. A. Goddard at a Meeting respecting the Currency, *Birmingham Journal*, July 4, 1840. See also Letter from S. A. Goddard to C. P. Villiers, Jan. 1840, *Birmingham Journal*, Jan. 11, 1840. S. A. Goddard, "Currency" (dated Jan. 17, 1840), *Birmingham Journal*. Letter from S. A. Goddard to J. B. Smith, Aug. 13, 1840. J. B. Smith Papers.
- (9) *Remarks upon the Resolutions* agreed at a Meeting, ...held...in Birmingham, June 29 th. 1840. J. B. Smith Papers.
- (10) Speech of T. C. Salt at a Meeting respecting the Currency, *Birmingham Journal*, July 4, 1840.
- (11) Proceedings of the Manchester Chamber of Commerce, MSS., Nov. 11, 1840.
- (12) *Ibid.*, Nov. 18, 1840.
- (13) *Ibid.*, Jan. 27, 1841. See A. Redford, *Manchester Merchants and Foreign Trade, 1794—1858*, 1934, pp. 158—60.

二 チャールズ・ジョーンズの貨幣論

金本位制に代わる管理通貨思想への独自の貢献が、アトウッドの協力者チャールズ・ジョーンズによってなされた。ジョーンズの貨幣論を考察する前に、その背景として、一八四〇年の発券銀行に関する特別委員会に関して簡単に述べておきたい。

発券銀行に関する特別委員会は、一八四〇年四月、マンチェスター商業会議所会長J・B・スミスの意見聴取で始まった。J・B・スミスや、同じくこの委員会で証言したコブデンおよび三人目のマンチェスターの代弁者W・R・ウッドの議論は、明らかに「自動的」金本位制論に傾いていった。⁽¹⁾ 彼らは通貨政策における裁量・管理を嫌い、自由貿易の完成つまり穀物法の撤廃こそが通貨の安定をもたらすと主張した。この特別委員会の審議で注目すべきは、通貨原理を展開したS・J・ロイドの証言と、反対に銀行主義を主張したトウークの証言である。しかし、通貨学派と銀行学派との論争は短期の問題に集中し、長期の問題に関して彼らは共にリカード主義者であった。つまり彼ら正統学派は、反金本位制主義者の教義を否定し、不換紙幣の提唱者たちとほとんど議論する労をとらず、「いつも彼らを気狂いか社会の敵であ

るかのようにのみ語って⁽²⁾いたのである。

この一八四〇年の委員会では、トマス・アトウッドの兄マサイアスが委員の一人で、彼は通貨主義の首唱者 S・J・ロイドの審理に当った。実際ロイドは、M・アトウッドと J・ヒュームの「極めて敵対的な審理⁽³⁾」を受けた。七月二二日のロイドに対するほとんどすべての質問は、アトウッドとヒュームによって占められた⁽⁴⁾。委員会の議長チャールズ・ウッドは、七月二〇日ロイドに次のように書いた。「あなたはきつとアトウッドの圧力を感ずるでしょう。しかしあなたが、沈黙つまり解答しないことによって、彼が巧みに質問に染み込ませる数多くの誤りを認めないようにさえすれば、彼はあなたにとつて少しも困難ではないでしょう⁽⁵⁾。」しかし実際にはロイドは、アトウッドとヒュームの審理に深く悩まされて、「眠れない夜を過し、」翌日の委員会に「疲れ果て病気がちで」出席したのである⁽⁶⁾。ロイドは、七月二五日に同じ陣営のヘンリー・ウォーバトンに次のように書いた。「アトウッド氏とヒューム氏とがこれ以上質問を続けるならば断じて彼らに文書以外の回答をしないことを決心しています⁽⁷⁾」と。ウッド、ウォーバトン、ピールなどを主

要な委員とするこの特別委員会は、アトウッドの「不合理的な」質問を終らせ、パーミンガム学派がいう「通貨問題」そのものに終止符を打とうとしていた⁽⁸⁾。そしてロイドは、支配的になりつつあった彼の「非常に単純で非常に明快な」通貨原理をくり返し陳述した。すなわち、「国の総流通紙幣は地金と共に変動すべきであり、」為替が金を国外へ持ち出す時は、必ずこれに対応して総紙幣が減少されなければならない⁽⁹⁾と。通貨原理は、やがて一八四四年のピール銀行法の基礎となった。

通貨原理または通貨の「金属的」変動の理論は、ロイドの親友でイングランド銀行取締役の G・W・ノーマン、R・トレンズ、S・リカードなどによっても展開され、通貨学派は増々支配的となっていた⁽¹⁰⁾。しかし一八四一年、パーミンガム学派のジョーンズが、『チャールズ・ウッドへの手紙⁽¹¹⁾』において、通貨の「金属的」変動または「自動的」金本位制の全理論を否定し、通貨が「労働の正当な利害と厳格に一致して」規制される本位として、一二の主要商品の価格を指標とする計表本位論 (Tabular Standard) を展開した。

パーミンガムのメダルおよび銃器製造業者で、アトウ

ッドの長年の友人であるジョーンズは、既に『貨幣の完成を実現するための一計画』(一八三二年)で、彼の貨幣論の輪郭を述べていた。彼によれば、繁栄と不況の周期的循環は、「法律で定められた不十分な量の通貨」、あるいは「あまりに低く固定された本位」から生じるのであった。⁽¹³⁾ 通貨制度は人間の創造物であるから、たとえば蒸気機関と同じように、人間と社会の必要に応じて改良されるべきであった。ジョーンズは、「これまでの規制された紙幣は……ジェームズ・ワットの蒸気機関に比べたウスター伯のそれと同様に不完全である」と述べ、通貨管理の技術を改良することの必要性和可能性を説いた。⁽¹⁴⁾ 彼の考えでは、「紙幣は、金または銀がなりうるよりもはるかに完全で真正で不変の価値尺度たりうる」のだった。⁽¹⁵⁾ 金本位制下では貨幣は、金との連結のため量が不十分かつ価値が不安定で、管理が困難な上に非常に高かった。これらの弊害を除去するために、外国為替の変動から自由で社会の必要に応じて量の増減ができ、価値が安定的でしかも内在的価値をもたない紙幣本位が提唱されたのである。⁽¹⁶⁾

問題はいかにして貨幣の完成を実現するかである。ジ

ョーンズによれば、まず、「国家だけが貨幣を発行できる」、すなわち、国家は必然的な義務として、「すべての券券とその管理とを自分の手中に保持しなければならぬ」。そして、「貨幣はあらゆる種類の人間労働の表示であり、それは、労働生産物との関係においてはじめて正当に規制されうる」と論じられている。ジョーンズにとって、人間労働は「唯一の眞の価値標準」⁽¹⁸⁾であり、貨幣供給が「労働の正当な利害と厳格に一致して」規制されることは、社会の福利に対して根本的に重要であったのである。⁽¹⁹⁾ これらは、思想的にはロバート・オーエンの労働紙幣に相通じるものであるが、通貨の「金属的」変動とは真向から対立する。

金属ではなく紙幣が貨幣の用途として、「ありうる最善の素材」⁽²⁰⁾であることは、既にみた。問題は、その適切な量であり、その規制の方法である。

貨幣の実際の用途は、あらゆる商品の流通を円滑にし、商品の市場価格をできる限り安定的に維持することである。それゆえ通貨の必要量は、流通する商品量と維持されるべき価格水準とによって規制されなければならない。ジョーンズによれば、「この価格水準は、働く

ことができその意志がある全ての正直な人に正当な補償を与え、また正直な人はそうあるべきように、彼が自身自身の労働によって心地よく生活できるようなものでなければならなかつた。⁽²¹⁾ この価格水準を維持するために、ひとつの指標として、少なくとも一ブッシェルの小麦が七シリング六ペンスでなければならず、他の全ての商品の価格もこれに準ずべきだと論じられた。価格水準が充分で安定的な時には、適切な量の貨幣が流通しているものであり、もし価格がこの水準以下であれば貨幣量は充分でなく、それ以上であれば貨幣は過剰だと考えられたのである。

労働に正当な補償が与えられるような生産物の価格水準を維持する手段として、ジョーンズは、一二の主要商品の価格を指標とする計表本位を提唱した。彼があげた一二の商品というのは、小麦をはじめとして、材木、革、羊毛、茶、砂糖、木綿、絹、鉄、銅、銀、および金である。⁽²²⁾ 計表本位とは要するに「公式の物価指数」といえるが、これが円滑に遂行されるためには、計画の施行はすべて、「法律が任命し規制する制御委員会 (Board of Control)」もしくは「貨幣省」(Monetary Department)

に一任されるべきであった。⁽²⁴⁾

計表本位を施行するには、国内の大きな市場における上掲一二商品の、価格の公式統計が毎週必要であった。ジョーンズはこのために、連合王国の一二大市場を選んでいる。ロンドン、リヴァプール、ブリストル、ハル、マンチェスター、パーミンガム、リーズ、シェフィールド、エディンバラ、グラスゴウ、ダブリン、およびベルファーストがそれである。これらの場所の市長または市政機関は、このような公式統計の作成を義務づけられ、またこれらのどの商品にでも顕著な価格変化が生じた場合には、必ずその原因を調査し報告することを要請される。そうすれば、「貨幣省」あるいは「制御委員会」は、主要商品の価格変動を定期的に行うことができ、これらを通貨貨幣量と比較し、それによって貨幣供給を適切に調整できるのであった。ジョーンズは、一二の主要商品の平均価格と流通貨幣量とが、『ロンドン・ガゼット』に毎週公表されるべきだと提唱している。⁽²³⁾

このような方法によって、ジョーンズは彼が提唱する「国民紙幣」の価値は、「適正に」維持されると考えた。またそれは、金の支配下にある貨幣よりもはるかに優れ

ていた。なぜなら、「国民紙幣」の供給と管理とは、「全く人間の判断と裁量に依存する」が、金と連結した貨幣は、多くの点で「全く人間の制御の外にある」からであった。つまり貴金属の供給は、必然的に外国の鉱山、外国為替に影響する商業投機、戦争、そして諸外国の金融取引に左右されるであろう。このような制約から解放され、金の支配から自由になることは、「世界の一等国の最高位に値いする科学の最重要の目的」である、とジョンズは書いている。⁽⁸⁾

彼は、発券銀行に関する特別委員会の議長チャールズ・ウッドに宛てた『手紙』を、次のように結んだ。「旧く、野蛮な貨幣制度が、長い間近代の文明化された社会の真の利益を損ってきた。」「貨幣は全く人間自身の創造物である」から、もしもそれが不完全なことが分つたら、「他の不完全な器具と同様に処遇されるべきである。」「そうすることによって、「人々は流通手段を支配することができ、いかなる時にもそれを社会の必要と正確に一致させて調節でき、したがって貨幣の欠乏あるいは過剰から生じるあらゆる不便を避けることができる。」「そしてまた「貨幣制度に関する限り、あらゆる諸外国から完全

に独立になることができる。⁽⁹⁾」

- (1) *Minutes of Evidence before the Select Committee on Banks of Issue*, P. P. 1840; J. B. Smith (Qq. 1—391, 413—41), R. Cobden (Qq. 392—412, 442—582), W. R. Wood (Qq. 583—729). See F. W. Fetter, *Development of British Monetary Orthodoxy, 1797—1875*, Cambridge, Massachusetts, 1965, pp. 175—76.
- (2) Lord Robbins, *Robert Torrens and the Evolution of Classical Economics*, 1958, p. 253.
- (3) D. P. O'Brien, ed., *The Correspondence of Lord Overstone*, Vol. I, 1971, Introduction, p. 26.
- (4) *Minutes of Evidence*, op. cit., Qq. 2887—3005.
- (5) C. Wood to S. J. Loyd, July 22, 1840, *The Correspondence of Lord Overstone*, Vol. I, p. 280. See also Wood to Loyd, July 25, 1840, *ibid.*, p. 285.
- (6) S. J. Loyd to C. Wood, July 28, 1840, *ibid.*, pp. 285—86.
- (7) S. J. Loyd to H. Warburton, July 25, 1840, *ibid.*, pp. 283—84.
- (8) See e. g. Letter from Warburton to Loyd, July 23, 1840, *ibid.*, p. 280.
- (9) Evidence of S. J. Loyd, *Minutes of Evidence*, op. cit., Q. 2783, Q. 2992.
- (10) D. P. O'Brien, op. cit., pp. 70—114, J. Viner, *Studies*

- in the *Theory of International Trade*, 1937, pp. 220—34.
- (1) C. Jones, *Letter to Charles Wood, Esq., M. P., Chairman of the Committee of the House of Commons on the Banks of Issue, in Reply to the Doctrine of George Ward Norman, Esq., "On Money, and the Means of Economizing the Use of it."* 1841.
- (2) Do., *A Plan for Realizing the Perfection of Money. Addressed to the Right Hon. Earl Grey*, 1832.
- (3) Do., *Currency* (a letter to the *Globe* newspaper), 1841, p. 4.
- (4) Do., *Letter to Charles Wood*, pp. 26—27.
- (5) Do., *A Plan for...*, p. 9.
- (6) Do., *Letter to Charles Wood*, pp. 30—31.
- (7) *Ibid.*, pp. 32—33.
- (8) *Ibid.*, p. 37.
- (9) *Ibid.*, p. 34.
- (10) *Ibid.*, p. 35.
- (11) Ditto.
- (12) *Ibid.*, p. 40.
- (13) J. S. Nicholson, *A Treatise on Money and Essays on Monetary Problems*, 1888, 6th ed., 1903, p. 31.
- (14) C. Jones, op. cit., p. 40.
- (15) *Ibid.*, pp. 41—42. なお計表本位に「ついで」筆者は以下に多々を負ひつゝある。J. Sanmarti, "A Study of the

Theories of T. Attwood and Contemporary Advocates of Paper Money," Ph. D. Thesis, London, 1948, ch. XI. See also R. S. Sayers, "The Question of the Standard 1815—1844," *Economic History*, 1935, pp. 79—102.

(8) C. Jones, op. cit., p. 43.

(27) *Ibid.*, pp. 47—48. *Birmingham Journal* (May 1, 1841) は「リビンのノットを非常に高く評価した」。

三 通貨と穀物に関する G・F・マンツの見解

アトウッドの辞任に伴なうパーミンガムの補欠選挙で、当初多くの住民は自由貿易論者ジョセフ・スタージを推したが、結局アトウッドの長年の協力者 G・F・マンツが、一八四〇年、下院議員に選出された¹⁾。パーミンガムの穀物商人でチャーティストのスタージは、コブデンやブライトの親友であり、選挙人に穀物法の全面撤廃、普遍的自由貿易を訴えた²⁾。他方マンツの訴えによれば、「自由貿易は真に自由貿易でなければならなかつた。つまり穀物だけでなく金に關しても自由貿易があるべきで、彼によれば、「他の立法規定に伴なわれない」穀物法の全面廃止は、「土地利害と農業人口を破滅させ、それによって職人の賃金を低下させる」ので、悪弊を一層

悪くするだけであつた。⁽³⁾ 選挙期間中、『パーミンガム・ジャーナル』は、パーミンガムの必要と要求を熟知している「より優れた候補者」としてマンツを強く支持したが、⁽⁴⁾ 『マンチエスター・ガーディアン』はスタージを支持し、⁽⁵⁾ 『アンティ・コーン・ロー・サーキュラ』は、「スタージに投票を！」と呼びかけた。⁽⁶⁾

マンツは、「マンツ・メタル」によって財をなしたパーミンガムの産業家であるが、早くから政治経済学に強い関心を示していた。彼は通貨・穀物問題を積極的に論じ、いつも価値標準（本位）の変更による間接的な穀物法の廃止を主張してきた。マンツはアトウッドに代わって、一八四〇年代の貨幣改革運動の「新しい星」であつたが、彼をはじめとするパーミンガム学派の論調は、マンチエスター学派のそれとは極めて対照的で、⁽⁷⁾ 一方的な自由貿易に強い懷疑を示し、保護主義の色彩を帯びていた。

「金の自由貿易」つまり固定レートでの金本位制の桎梏からの貨幣制度そして産業の解放は、一八四〇年代のパーミンガム学派とその支持者たちの一大スローガンであり、「産業解放協会」(Society for the Emancipation of Industry)、「反金本位法同盟」(Anti-Gold Law League)

などが次々と結成されたのである。⁽⁷⁾

一八四〇年の発券銀行に関する特別委員会では、マンツも証言をしたが、パーミンガム学派の彼にとつて、問題は依然として本位であつた。⁽⁸⁾ マンツは早くから、「穀物と通貨」⁽⁹⁾ におけるグレアムと同様に、穀物条例と通貨条例とは切り離して考えられないと主張していた。貨幣価値を問題とせずに、盲目的に穀物価格を高く維持しようとする試みは、確かに無益であろう。金一オンス＝三ポンド一七シリング一〇・ $\frac{1}{2}$ ペンスという本位の下では、穀物の補償価格は確保され得ないと、マンツと彼の支持者は考えていた。彼らにとつて発券の基準となるべきものは、補償価格の維持もしくは再生産の維持であつたのである。

ジョーンズと同様マンツも、政府による「通貨委員会」の設置を主張した。マンツによれば、この通貨委員会は、農業者と地主とに補償を与える「穀物の必要価格」を維持するに足る量の「政府紙幣」を流通させるように、機能すべきであつた。⁽¹⁰⁾ これは事実上、一オンス＝三ポンド一七シリング一〇・ $\frac{1}{2}$ ペンスの金本位制の廃止を意味した。⁽¹¹⁾ 彼によれば、「価値標準は、現在の穀物

法が補償価格と想定するもので規制されるべきであつた。⁽¹²⁾ こうしてマンツは穀物法を容認し、彼の提唱する価値標準を「穀物本位」(Corn Standard)と呼んだ。彼は明らかに、土地・農業利害がその地位を失うことを好まなかつたのである。

このようなマンツの見解は、当然ながら『アンティ・コイン・ロー・サーキュラ』から激しく非難された。『サーキュラ』は、マンツが「農業者の晩さん会で最も受けのいい」議論を提供したと述べつつ、「マンツ氏とバーミンガム通貨屋」を容赦なく攻撃した。『サーキュラ』は、マンツが、「一オンスの銀を五シリングではなくて七シリング六ペンスに鑄造することによって、価値標準を五〇パーセント減価する計画をまんまと頭にしました」と書いた。⁽¹⁴⁾ それによれば、マンツの提言は事実上、債権者が債務者によって五〇パーセント略奪さるべきことを意味し、「バーミンガム通貨屋」の真の目的は公債所有者からの略奪だとされたのである。総じて、「貨幣減価というアトウッドのお気に入り計画」に対する非難、攻撃は、正統学派に共通していた。J・S・ミルのアトウッド兄弟批判⁽¹⁵⁾、哲学的急進主義者で自由貿易論者

のT・P・トムスのアトウッド批判⁽¹⁶⁾、『タイムズ』、『モーニング・クロニクル』、そしてマンチェスターの新聞によるバーミンガム学派批判などがそれである。『サーキュラ』は、マンツの「公債所有者に反対する明らかにさまな計略」を攻撃したが、正統学派は「公債所有者の公然の友⁽¹⁷⁾」といえるのであろう。

マンツは直ちに『サーキュラ』の批判に応え、『バーミンガム・ジャーナル』、『スタッフォードシャー・イグザミナー』に「編者宛の手紙」を寄せたが、それらは一八四一年に『穀物と通貨に関する手紙』として出版された。⁽¹⁸⁾ マンツによれば、「穀物と通貨は元来不可分であり」、「穀物法の廃止は、価値標準の変更と同時に押し進められるのが公正で便宜的であつた」⁽¹⁹⁾。つまり価値標準の低下を伴わない穀物法の廃止は、穀物価格をすぐに大陸の水準まで低下させ、既存の租税その他の貨幣的債務は「著しく減少した財源」から支払われることになる。そのことによる有効需要の喪失が国内産業に与える損害は、穀物法の廃止が輸出産業にもたらす利益よりもはるかに大きいと論じられた。⁽²⁰⁾ 穀物法の直接的廃止によって、土地・農業利害はその富の三分の一を失うだろうとマンツ

は書いた。⁽²²⁾一オンスの銀の価格が一ブッシェルの小麦の価格に合致するような価値標準の変更、あるいは穀物の必要価格に準じた価値標準の変更こそは、「実質的に穀物法を廃止し、土地利害の既得権益を侵さずに職人を完全に救済する」のであった。⁽²²⁾このような見解に対し、

『スタッフオードシャー・イグザミナー』は、マンツが穀物と通貨に関して「リベラルな製造業者の見解」ではなく、「リベラルな農業者の見解」を採用したと書いた。⁽²³⁾しかしマンツは、彼自身の利害は製造業者と同一であり、彼が提唱するのは、地主に公正な地代を、そして資本と労働とに公正で十分な利潤と賃金とを与えるような通貨制度の採用であると返答したのである。⁽²⁴⁾

要するに問題は、財貨と労働の価格が、金一オンスⅡ三ポンド一七シリング一〇・½ペンスつまり銀一オンスⅡ五シリングという価値標準に合致され、小麦価格が一ブッシェルⅡ五シリングに押し下げられるべきか、あるいは価値標準が銀一オンスⅡ七シリング六ペンスに引き下げられ、小麦が一ブッシェルⅡ七シリング六ペンスの補償価格に維持されるべきかであった。経済を貨幣利害に適合的なように、金一オンスⅡ三ポンド一七シリン

グ一〇・½ペンスという固定本位のレベルまでデフレートさせるか、あるいは、経済を小麦の補償価格のレベルまでインフレートさせ、土地利害と生産階級の便益を計るかが問題だったのである。

このようなマンツの見解は、他のバーミンガム・エコノミスト、つまりT・C・ソールト、S・A・ゴダード、R・スプーナーなどにも共有された。コブデンも出席したバーミンガム反穀物法協会の集会で、ソールトは、マントチェスターの運動は土地に税を課す運動になっていると非難し、救済のためには店頭に安い食物を供するだけではなく、人々にそれを買うための貨幣を供さねばならないと述べた。⁽²⁵⁾彼によれば、「イギリスの勤労階級が欲しているのは、自由貿易と安い食物であると同時に貨幣であった。」つまり「貨幣の払底は食物の払底と同等に困窮の原因であった。」かくしてソールトは、「マンチエスターの人々は、供給が必ずしも需要を創出しないことを知るべきだ」と言明したのである。⁽²⁶⁾一八四一年十月、ソールトは、「同胞国民の一般的福利を促進するバーミンガム協会」の財政宣言を起草した。この中で彼は、あらゆる個人の消費あるいは需要はその人の自由になる貨

幣の量に比例して増減し、従って需要の全体は貨幣量の全体が増減するのに対応して増減すると論じている。ここから進んで彼は、貨幣量の管理による需要管理政策を提言したのである。「王室特権の正当な行使によって、使用される貨幣量と売られる財貨の量との均衡が維持されれば、需要は必ず供給と等しくなりうる。」しかしながらこの財政宣言を『キーニンズ・クロニクル』は冷笑した。「バーミンガムは長年、この世界を通貨管理の樂園に変換しようとする学派の本部であった」と。⁽²⁸⁾

- (1) *Birmingham Journal*, Jan. 25, 1840.
- (2) G. D. H. Cole, "Joseph Sturge," *Chartist Portraits*, 1941, pp. 169—71.
- (3) G. F. Muntz, "Address to the Independent Electors of the Borough of Birmingham," *Birmingham Journal*, Jan. 18, 1840, p. 1.
- (4) *Ibid.*, p. 4.
- (5) "Representation of Birmingham," *Manchester Guardian*, Dec. 14, 1839.
- (6) "Sturge versus Muntz," *Anti-Corn Law Circular*, Jan. 16, 1840.
- (7) このあたりにて筆者は、別稿「一八四〇年代における自由貿易と金本位制への挑戦」を準備中である。

- (8) G. F. Muntz's Evidence, *Minutes of Evidence before the Select Committee on Banks of Issue*, 1840, Qq. 1000—1141.
- (9) Sir J. Graham, *Corn and Currency: In an Address to the Landowners*, 1826. A new edition, 1828.
- (10) Muntz's Evidence, Qq. 1051—53, Q. 1058.
- (11) *Ibid.*, Q. 1061, Q. 1063.
- (12) *Ibid.*, Qq. 1066—67, Q. 1075, Q. 1081.
- (13) "So much for Birmingham!", *Anti-Corn Law Circular*, Oct. 22, 1840. See also "Muntz versus Muntz," *ibid.*, Dec. 31, 1840.
- (14) *Ibid.*, Oct. 8, 1840, Nov. 19, 1840.
- (15) J. S. Mill, "The Currency Juggle," *Tait's Edinburgh Magazine*, Jan. 1833.
- (16) L. G. Johnson, *General T. Pervonet Thompson*, 1957, p. 265.
- (17) *The Courier*, Jan. 2, 1833.
- (18) G. F. Muntz, *Letters upon Corn and Currency, written during the Recess of 1840*, 1841. See Letter from G. F. Muntz to Sir George Sinclair, Aug. 24, 1840, in Sinclair of Ulbster Papers, Scottish Record Office.
- (19) Muntz, *Letters upon Corn and Currency*, pp. 15—16.
- (20) *Ibid.*, pp. 22—23.
- (21) *Ibid.*, p. 16.

- (22) *Ibid.*, pp. 22-23.
- (23) *Staffordshire Examiner*, Nov. 28, 1840.
- (24) Muntz, *Letters upon Corn and Currency*, p. 18.
- (25) *Birmingham Journal*, Jan. 15, 1842.
- (26) T. C. Salt, "Currency and Corn," *Birmingham Journal*, Jan. 22, 1842.
- (27) *Birmingham Journal*, Dec. 4, 1841.
- (28) *Morning Chronicle*, Nov. 27, 1841.

四 バーミンガム商業会議所の提案

「バーミンガム学派の通貨医 (currency doctor) は昨今過度に活動的であるように思われる」と一八四三年二月十一日の『マンチェスター・ガーディアン』は書いた。⁽¹⁾『タイムズ』のバーミンガム通信員も「新アトウッド運動」について、「あらゆる状況からしてバーミンガムはあまり速からぬうちに、再び大政治運動の舞台になりそうである」と報じている。⁽²⁾一八四二年夏、大量の失業と飢餓のただ中で再建されたバーミンガム商業会議所は、首相ピールに、産業の一般的停滞と大規模の失業について会見を求める手紙を送った。ピールはこれに対し提案を文書で送るようにと返答した。⁽³⁾こうして一八四二

年八月と十二月との間に、バーミンガム商業会議所はいくつかの「覚え書」をピールに送った。両者の往復書簡は翌一八四三年一月二日の『タイムズ』に公表されたが、同紙は社説及び「シティ情報」で「バーミンガム教義」あるいは「アトウッド教義」に厳しい批判を浴びせた。⁽⁴⁾これに応えバーミンガム商業会議所は、「覚え書」をピールからの返事と一緒に出版した。またアトウッドも、ピールの返事に対する長文の批判的考察を『アリス・バーミンガム・ガゼット』に書いた。⁽⁵⁾『ミッドランド・カウンティズ・ヘラルド』の編者宛に書かれた匿名の「ジェミニ・レター」(Gemini Letter)も、商業会議所の「覚え書」に端を発していた。二人のバーミンガム・エコノミスト、T・B・ライトとJ・ハローウとによって一八四三年に書かれた三五通の手紙は、翌一八四四年初め『通貨問題——ジェミニ・レターズ』として出版された。⁽⁶⁾

アトウッドは一八四一年四月には隠退先のジャージ島からバーミンガムに戻っていた。⁽⁸⁾彼は「政治を全くあきらめていた」が、金本位制の「むち」(scourge)を看過することはできなかった。彼は「ユダヤ人の支配よりは

コサックの支配を選び」、「ピールとヴァン・ブーレン〔当時のアメリカ大統領〕の虐待よりは、ニコライの鉄の専制にイギリスを引き渡す方を」好んだのである。⁽⁹⁾

アトウッドは一八四一年一二月、もう一度ピールに訴えた。「もしも女王陛下の政府がすぐに貨幣制度の永続的変更を決定しないならば、この国の現状が悲惨なこともさることながら、その将来の展望は、考えるのも恐しい位です。……もしあなたが、国民の巨大な苦痛を矯正することを決定すれば、すべては安全です。人々に永遠の平和、繁栄、満足を与えるか、それとも彼らを深さが誰にも見透せない無政府の裂目に沈めるかは、今やあなたの決定次第です。」⁽¹⁰⁾

商業会議所の「覚え書」は、パーミンガムとその隣接地域における産業の停滞と労働者の悲惨な状態を描き、それは「政府の積極的な介入によって初めて」救済されると述べた。「不況と困窮のため、…人々の心はひどく壊れすり減らされ、産業を営むことの確信もほとんど破壊されていた。そこで「人々の心に信頼を回復し」、産業を再興し雇用を創出するために、政府の「大施策」が絶対に必要であったのである。「我が国の今日の病い

は生産力の欠如ではなく、購買力の欠如、つまり生活の慰安品、必需品、ぜいたく品の消費力の欠如である。病いは『過少消費』である」とアトウッドは書いた。この過少消費の主要な原因は、パーミンガム学派によれば、金本位制度の強制もたらすデフレーションであった。デフレーションは「労働の有益な雇用に破壊し」、「貧困と悲惨、不満と破滅とを国中にまき散らす」のであった。

アトウッドは書いた。「金の価格が国民の必要 (crispness) に屈服すべきであり、国民の利益と全階級に共通の安寧とが、金を一オンス三ポンド十七シリング一〇・ $\frac{1}{2}$ ペンスに維持し、法律上の擬制を現実化しようという頑な試みによって危くされるべきではない」と。

パーミンガム商業会議所は、「唯一の発券銀行」としての「国民銀行」(National Bank) の創設を主張した。この国民銀行は、「政府又は立法が設置するボード・オブ・コミッションナイズ (Board of Commissioners) の管理下に置かれねばならなかった。」⁽¹¹⁾そして「政府だけが発行でき、その量は政府が国民に請求できるより多くな」と、「国民紙幣」(national paper money) の発行が提唱された。⁽¹²⁾この国民紙幣は、「法定通貨であり、租税の

支払で回収される」⁽¹⁷⁾のである。政府は、国民から租税の形で受け取るのと同額だけの紙幣を発行でき、このように限定される国民紙幣は、決して過度には発行されず、「紙幣の保有者に対し、彼がその獲得に要するのと同じ量の価値を保証する」のであった。これが、「通貨の本質的で必須の性質」だとされた。⁽¹⁸⁾こうして提唱された国民紙幣は、「国民の支払能力」に基づき、⁽¹⁹⁾同時に金の支配あるいは外的諸力の変化から自由であった。国民紙幣の管理による完全雇用の実現と、繁栄する国民経済の建設のために、できる限り外的諸要因の影響から自由になることが必要だと考えられたのであろう。⁽²⁰⁾

しかしながらビールによれば、バーミンガム商業会議所の提案は、価値標準の減価か不換紙幣の発行かであり、これらは国民の困窮を少しも救済しないのであった。⁽²¹⁾ビールは実際、「他の紙幣と交換できるだけの紙幣が、いかにして価値の尺度たりうるのか、……あるいはそのような紙幣を、既存の金銭上の契約や約束を弁済する法定通貨にすることが、いかにして正義や充分の信頼と調和しうるのか、を理解するのに困り果てて」いた。⁽²²⁾その場合、「『ポンド』という言葉はどのような意味で使われる

のだろうか。それは、金や銀の一定量、あるいは内在的価値をもつ何らの実質をも意味しないであろう。……それなら、『ポンド』という言葉は、一体何を意味するのであろうか。……この問題が全論争の根底にある」とビールは論じた。

リカード主義に支配されるビールの頭脳には、バーミンガム学派の初期的な通貨管理思想が、入り込む余地はなかったようである。ビールは、「通貨に関して彼らが抱く原理と全く意見を異にし、それらを非常に間違っていると考えるので、……彼らが提唱する諸方策の細目を個人的に議論することに、少しも利益を見い出すことができなかった」⁽²⁴⁾。これとは逆にアトウッドには、ビールが首相に留まっていることが理解できなかった。「彼(ビール)は、政策を変更するかあるいは辞職すべきである」⁽²⁵⁾とアトウッドは訴えた。しかしながら、アトウッドの声は無視され、リカード主義に対するバーミンガム学派のオルターナティブは、具体的な政策の途上に上ることを許されなかったのである。

この機会をとらえて『マンチエスター・ガーディアン』は、「再びアトウッドと『バーミンガム通貨屋』を攻

撃した。通貨問題に関する『マンチェスター・ガーディアン』の見解はビールのそれと非常に近く、同紙は「アトウッド氏には価値標準が全くない」と書いた。そして同紙は、国民の必要を維持するのに必要な通貨量の発行というパーミンガム学派の主張は、疑いもなく貨幣価値の継続的低下をもたらし、結局それは、「一人の男が彼の朝食を支払うために、全部のポケットに銀行券を一杯に詰めて行かねばならなくなるまで」続くであろう、と述べたのである。『マンチェスター・ガーディアン』の攻撃は続いた。通貨に関するどの演説、どの著作においてもアトウッドは、「一度も彼が望む貨幣減価の正確な程度を明示したことがないし、また減価の特定値が、その後維持されるべき手段を明示したこともない。」彼の計画の下では、「(通貨が)五〇または六〇、あるいは七〇、さらに九九パーセントも減価されないという保証はない。」要するに同紙の見解では、アトウッドは通貨に関して、「並みの紳士と同じ程度にしか理解してゐない」のであり、同紙は、彼の手紙を掲載するようにとの要請に対して、彼の「古い演説と手紙は、問題に何ら光を当てないし、仮にそれらを掲載しても、誰も読む勞をとら

ないだろう」と返答したのである。⁽²⁷⁾『マンチェスター・ガーディアン』の金融的保主義は、少しも揺ぐことがなかった。⁽²⁸⁾それは、「いかなる通貨も、何かの価値物の固定した一定量に基礎づけられ、常にそれと兌換できるものでなければ、有効でないか安全でないかもしくは公正でない」く、あらゆる物の中で「金が最善である」と考えていたのである。⁽²⁹⁾

- (1) *Manchester Guardian*, Feb. 11, 1843.
- (2) *The Times*, Aug. 21, 1843.
- (3) 一八四二年七月三日付のビールのこの手紙は、D. H. ヤンツに宛てられた。*The Times*, Jan. 20, 1843. See also G. F. Muntz's letter of Jan. 21, 1843, to the Editor of *The Times*, in *The Times*, Jan. 24, 1843.
- (4) *The Times*, Jan. 21, 1843.
- (5) *The Currency Question. The Memorials addressed by the Birmingham Chamber of Commerce to Sir Robert Peel, with his Replies: from July 30, to December 12, 1842.* Birmingham, (Jan. 28), 1843.
- (6) T. Attwood, "The Currency. Observations on the Letters of the Right Hon. Sir Robert Peel, Baronet, to the Birmingham Chamber of Commerce, as printed in the *Times* newspaper of January 20th, 1843." *Arts's*

- Birmingham Gazette*, Jan. 30, 1843.
- (7) *The Currency Question: The Gemini Letters*, 1844.
See F. W. Fetter, op. cit., pp. 178—80.
- (8) See Letter of C. Jones to T. Attwood, April 12, 1841, in C. Jones, *Letter to Charles Wood*, 1841, kept in the Goldsmith's Library, London
- (9) T. Attwood to Sir George Sinclair, Aug. 8, 1840, in Sinclair of Ulbster Papers.
- (10) T. Attwood to Sir R. Peel, Dec. 3, 1841. British Library, Add. MS., 40496, ff. 193—94.
- (11) *Memorial*, Nov. 4, 1842.
- (12) T. Attwood, "Observations," 15.
- (13) *Ibid.*, 2.
- (14) *Ibid.*, 18.
- (15) *Gemini Letters*, p. 219.
- (16) *Memorial*, Dec. 9, 1842.
- (17) *Ibid.*, Nov. 26, 1842.
- (18) "Remarks" made for the publication of the *Memorials*.
- (19) *Memorial*, Nov. 26, 1842.
- (20) "National Self-Sufficiency" (1933) における J・M・ケインズの次の論述を参照。「合理的で便宜上可能な場合は、あらゆる財貨を国内で作れ、そして、とりわけ金融を国民的にせよ。」(傍点は引用者) *The New Statesman and Nation*, July 8, 1933, p. 37. See also *ibid.*, July 15, 1933, p. 65.
- (21) Sir R. Peel's Reply of Nov. 7, 1842.
- (22) *Ibid.*, Dec. 3, 1842.
- (23) *Ibid.*, Dec. 12, 1842.
- (24) *Ibid.*, Dec. 3, 1842.
- (25) T. Attwood, "Observations," 26.
- (26) *Manchester Guardian*, Feb. 17, 1843.
- (27) *Ibid.*, March 1 and 15, 1843.
- (28) マンチェスターの金融的保守主義の中心人物。See A. Redford, op. cit., pp. 158—68.
- (29) *Manchester Guardian*, Feb. 22, 1843.

結びにかえて

バーミンガム学派の通貨提言に極めて激しい敵意を示したのは、『マンチェスター・ガーディアン』とよび、ロンドンの『タイムズ』および『モーニング・クロニクル』であった。「バーミンガム・エコノミストの最も執念深い敵対者のひとつ」⁽¹⁾、『モーニング・クロニクル』は一八四三年四月末、「ジェミニ・レター」の掲載を拒否して、次のように書いた。「我々はバーミンガム・エコノミストに対し、現在の困窮の救済策として、紙幣の発行

ではなく自由貿易に努め、マンチェスターその他の自由貿易論者と同盟して、すべての独占の痕跡を打ち壊す努力をするよう推奨する⁽²⁾と。一八四三年八月には、事実上反穀物法同盟の新聞として『エコノミスト』が創刊され、一〇月には通貨学派の首唱者S・J・ロイドが、コブデンの称讃を受けて反穀物法同盟に加入した。⁽³⁾自由貿易とサウンド・マネーの確立を求めるリカード主義が勝利しつつあった。

しかし、既にみたようにほぼ同じ頃、「新アトウッド運動」が昂揚し、アトウッド自身一八四三年一月、貨幣制度改革のための最後の「大民衆運動」の試みとして、「国民同盟」(National Union)を組織しようとした。⁽⁴⁾アトウッドのこの計画は成功しなかったが、彼の「仲間たち」は、一八一九年のピール条例の廃止とイギリス国内産業の保護を求めて、精力的な闘いを展開したのである。⁽⁵⁾そのひとつが、固定レートでの金本位制の桎梏から国内産業を解放しようとした「産業解放協会」であった。G・F・マンツとパーミンガムのもう一人の下院議員であるJ・スコルフィールドとは、ともにこの協会の委員だったのである。⁽⁶⁾一八四〇年代におけるこのような自由

貿易と金本位制に反対する運動を、強く擁護し推進したのが、『サーキュラ・トゥ・バンカーズ』と『モーニング・ポスト』であった。アトウッドとマンツは、『モーニング・ポスト』に数多くの論説を寄せ、また同紙は、当時のイギリスの新聞としては極めて異例なことだが、F・リストの『国民経済学体系』を好意的に紹介した。⁽⁷⁾一八四三年末、地方銀行家向けの情報誌『サーキュラ・トゥ・バンカーズ』は、次のように書いているのである。「愚かで有害な国際主義的『反穀物法同盟』の正反対に置かるべく、『産業の保護盟約』……もしくは『国内同盟』(Home League)とでもいう旗印の下に、協会が結成されるべきである。⁽⁸⁾これは、リカード主義に対するオルターナティブを求める運動のはじまりであった。

(1) *Gemini Letters*, p. 99.

(2) Quoted in *Gemini Letters*, p. 105.

(3) O'Brien, op. cit., p. 339, pp. 348—50. A. Prentice, *The History of the Anti-Corn Law League*, Vol. II, 1853, pp. 127—28.

(4) T. Attwood, "Address to the sixteen thousand inhabitants of Birmingham," "Plan of the National Union, or General Confederation of All Classes," in *Birmingham*

Journal, Nov. 4, 1843. See *The Times*, Nov. 7, 15, 1843.
(5) See *The Times*, Jan. 4, 1844; *Circular to Bankers*,
Oct. 27, 1843, p. 138.
(6) *Emancipation of Industry*, Tract I. ii. "Principles
of a Society for the Emancipation of Industry," 1842.

First Report of the Committee of the Society for the Emancipation of Industry, Compiled by J. M. Knott, 1844.
(7) See *Morning Post*, Dec. 1843—Feb. 1844.
(8) *Circular to Bankers*, Nov. 24, 1843, p. 181.
(一橋大幸助手)